

# おおた 区議会 だより

No.200  
平成24年7月15日発行



## 第2回定例会号

### 主な掲載内容

- 第2回定例会を開催 ..... 1面
- 区政をきく(代表質問) ..... 2~3面
- 区長挨拶 ..... 3面
- 区政をきく(一般質問) ..... 4~5面
- 第2回定例会で決まった議案 ..... 6面
- 第2回定例会の請願・陳情の結果 ..... 7面
- 第2回定例会で可決した意見書 ..... 7面
- 各国都市などから大田区議会に来訪 ..... 7面
- 大田区議会議員 ..... 8面
- 第12回平和祈念コンサートの開催 ..... 8面

発行 大田区議会 〒144-8621 大田区蒲田五丁目13番14号  
電話 03-5744-1474 (直通)

ホームページアドレス <http://www.city.ota.tokyo.jp/gikai/>

# スポーツ健康都市宣言を可決

大田区議会は、平成24年第2回定例会を6月6日から15日までの10日間の会期で開きました。

定例会では、区の財政や羽田空港跡地開発の今後の見通しなど区政の課題について、16名の議員が質問し、議論しました(詳細は、2~5面に掲載)。

この定例会で上程、審議した主な内容は、次のとおりです。

- 総合防災力強化事業などを盛り込んだ平成24年度一般会計補正予算(第1次)をはじめとする32件の区長提出議案が提出され、審議しました(審議の結果など詳細は、6~7面に掲載)。
- 区民がスポーツを通じて健康で豊かに暮らし、まちがにぎわいと活力を増していくことを願い、区長提出議案としてスポーツ健康都市宣言が提出され、全会一致で可決しました。なお、この議案は、「地方自治法第96条第2項の規定により議会の議決すべき事件を定める条例」に基づいて議会に提出された初めての議案です(宣言の全文は、6面に掲載)。
- 議員提出議案として「東京電力の電気料金値上げ見直しに関する意見書」が提出され、賛成者多数で可決しました。これは、国や政府に対して、電気料金値上げにより区民生活及び区内中小企業の負担増とならないよう東京電力株式会社に指導することなどを求めるものです(意見書の全文は、7面に掲載)。



【大田区総合体育館開館イベント(6月30日)】

写真は、元バレーボール全日本代表の益子直美さんとパルセロナオリンピック金メダリストの柔道家・古賀稔彦さんをお招きして開催した運動能力測定大会とキッズ柔道教室で、スポーツに親しむ区民。

ご利用ください 会議録検索システム 区議会の会議録がインターネットを利用して検索、閲覧できます。大田区議会ホームページアドレス <http://www.city.ota.tokyo.jp/gikai/>

# 区政をささぐ

## 代表質問

### 堅実な財政運営で、重要施策に積極的な投資を

自由民主党大田区民連合 岸田 哲治

#### 「大田区財政の現状と今後」

問 23年度末の財政基金の残高は。また、財政基金の取り崩しに頼る予算編成に対する区長の考えは。

答 23年度末の財政基金現在高は43.2億円。歳出削減と財源確保に取組む財政の健全性を堅持する。問 特定目的基金のあり方について、の区への考えを伺う。

答 基金の目的、経費の見直しと積み立ての適正額などを分析し、必要な基金を検討する。

問 短期的には建設債の活用、中長期的には区債残高の縮減で将来負担を縮小すべき。今後の見直しは。答 真に必要なものは、区債を適切

に活用することで実現を図りつつ、財政の健全性を損なわないよう計画的に償還する。

#### 「中央防波堤埋立地の帰属」

問 海苔の漁場であった歴史的背景、羽田空港、東京港への近接性を生かした産業施策による東京全体への波及効果から、中央防波堤埋立地は当然に大田区に帰属すべき。

答 歴史的背景、都の廃棄物政策に最大限協力してきた経過、埋め立て地を含めた一体的活用構想で区内産業の新たな発展や東京、日本の国際競争力の強化に資すると考えられることなどの観点に立つて、埋め立て地の帰属を主張する。



京急線連続立体交差事業は、平成24年10月に全線高架化を予定しており、踏切の除却や関連側道整備を行い、平成26年度中の事業完了を予定している。写真は、整備が進む京急蒲田駅東口周辺。

#### 「国際戦略総合特区」

問 海外企業への税率の更なる低減などを強く要望すべきだが、海外企業を東京に誘致するインセンティブについて、区長の考えを伺う。

答 都市の総合力としての東京の優位性を高める観点で都と連携する。問 国際戦略総合特区が相互に連携することで相乗効果を高め、区内中小企業には、新市場参入のチャンスとなる。区長の考えを伺う。

答 各特区の関連自治体と連携や関係府省との連携も積極的に行う。問 羽田空港跡地まわりの推進計画などで掲げた区の産業施策の具現化推進のツールとして活用する意識も必要だが、区の見解は。

答 広域的な産業交流を促し、国の規制緩和や特例措置を活用し、空港跡地の具体化を目指す。

問 区の考え方を特区構想に反映させるため、都や関係省庁との協議や調整は非常に重要。都や国などの関係機関との協議の状況を伺う。

答 特区は現在、国へ提出する区域計画の策定作業を都と協議して進めている。産業支援機能や国有財産処分条件緩和なども関係機関と継続協議している。

「エアポート快特京急蒲田駅停車」問 26年度の京急線連続立体交差事業完成への進捗状況と見通しは。

答 23年度末現在、事業費ベースで進捗率約89%。10月に予定の全線高架化で渋滞解消や防災性向上などに大きく寄与すると考える。

問 京急線連続立体交差事業の全線高架化が現実のものとなったことに対する感想とエアポート快特の京急蒲田駅の停車に関する認識は。

答 交通の円滑化、安全性の向上、地域の発展、利便性の向上などの効果に大きく期待する。エアポート快特の京急蒲田駅通過は、区として到底容認できないことを強く意識して、あらゆる機会を捉えて京浜急行電鉄に強く要望する。

#### 「防災力強化に向けた取り組み」

問 耐震補強や燃えないまわりの取り組みに向けた今後の取り組みを伺う。

答 建物耐震化は、区民への周知に努め、助成制度の活用を図る。都の木造住宅密集地域指定整備地域外も、建て替え時に準耐火・耐火建築物とする都条例の規制を原則区内全域に適用するよう検討する。

問 初期火災防止、延焼火災対策にスタンバイ導入を計画している。と聞いた。操作訓練が必要では。

答 総合防災訓練や地域訓練で、消防署や消防団の指導により多くの人が利用できるよう訓練する。

問 震災時の防災拠点としての学校の活用や町会・自治会、学校との連携による機能強化の取り組みは。

答 24年度は、小中学校2校をモデル校として取り組み、防災拠点の協働や連携の方策を検討し、順次ほかの学校にも拡充する予定。

「仮称「障がい者総合サポートセンター」問 障がいのある方のライフステージに応じた支援のコンセプトは。

答 多様な相談に対応できる高度な専門性を有した総合的な相談支援を実施することを基本とし、障がいのある方の生活に寄り添った支援を実施できるように計画を進める。

問 近年、発達障がい児・者への支援の必要性が注目されているが、サポートセンターでの取り組みは。

答 専門的な相談支援を実施するため検討中。サポートセンター内に設置の障害者就労支援センターで発達障がい者の就労支援を進める。問 様々な支援機関の連携が重要だが、サポートセンターが総合的な機能を発揮するために、どのようなネットワークが必要なのか。

#### 「国の社会保障切り捨てから区民を守る区政」

問 消費税増税は区民に耐え難い大きな負担であり、区長は政府に意見を述べるべき。

答 現時点で、政府に反対の意見を述べることは考えていない。

問 東京電力の値上げは不当である。自由契約は双方の合意で成立し、合意に至らなくても東電は電気を止められない。値上げに際しないことを主張すべき。家庭用電気料金値上げもやめるよう主張すべき。

答 東京電力に対する強い指導監督を求める要望を国に行った。また、東京電力の社長に、最大限の経営努力を求めた。今後も、動向を注視し、必要に応じて申し入れる。

問 「脱原発をめざす首長会議」が設立された。大田区でも「原発ゼロ」のアピールの取り組みが広がっている。平和市長会議に加盟した区長の参加を求める。

答 適切な手続きを経て整理、判断されるべきである。

問 生活保護受給者の急増は、雇用破壊と貧困の拡大が原因。生活保護制度の改善は中止し、憲法25条で保障された生存権を保障することこそ急務である。

答 国の動向を見守り、今後も適切に生活保護を実施する。

問 必要なケースワーカーの増員による業務の改善を求める。

答 社会福祉法により、ケースワーカーなどを適正に配置している。問 区民のいのち、暮らし、雇用、営業を支え、閉塞状況の打開を。問 自治体の営利企業化は、自治体の存在意義を否定するもので、コスト優先で削減先にあきみの「事務事業適正化」はやめるべき。24年度も事務事業外部評価で4.5.2の補助金の縮小、廃止に着手し、「効率が悪い」とされる事業は切り捨てられる。やめるべき。

#### 「都の震災被害想定に基づく対策を早急」

問 都の被害想定には不十分さがあ。区の地域防災計画の修正には、可能な限り、独自の努力を求める。

答 都の新たな被害想定を計画の前提条件とし、都の地域防災計画修

問 縮小や廃止など見直しは必要。拡充すべき施策は拡充しており、削減先にあきみの考えで区政運営を行っているわけではない。

問 大型開発優先の区政を改めて、区民が求めている暮らし・福祉優先の区政にすべき。

答 バランスの取れた施策を行う。問 認可保育園を希望しながら入園できず、認証保育所や保育ママを利用している子どもを待機児童数に数え、実態に見合った待機児童ゼロ計画を立てるべきではないか。

答 23年度、大田区保育サービス基盤拡充のための3か年プランを策定し、定員を427人増加した。24年度も待機児童の多い低年齢児の保育サービス定員を重点に320人の定員増を計画している。

問 子ども・子育て新システムは、国と自治体の責任を放棄するもので、廃案を国に要請すべき。

答 法制化に向けた動向を注視する。問 保育園や社会福祉施設など住民に密着した公共事業を増やすことは、生産波及効果、中小企業への仕事発注という一石二鳥の効果となる。区は、保育園や特養ホームなどを建設する方向に進むべき。

答 24年度予算は、公共施設や橋りょうなどの耐震化、都市基盤施設の維持・更新に重点配分しており、生活密着型公共工事と考えている。問 小中学校、保育園の給食食材の放射能測定は、都の制度も利用するなどして実施すべき。

答 食品用放射能検査装置を購入する。引き続き、より安全・安心な給食の提供に向け、努力する。

#### 「区民のいのち、暮らし、閉塞状況の打破を」

日本共産党大田区議団 黒沼 良光

正素案との整合性も図りながら、区の修正作業を進める。

問 海抜表示は、少なくとも18特別出張所と区立施設に設置すべき。

答 湾岸部や多摩川河川敷に隣接する特別出張所管内を対象に海抜表示板を設置する予定である。

問 高層建築物との避難協定を海岸端だけでなく池上本門寺や馬込付近まで広げる必要がある。

答 津波による影響が心配される8特別出張所管内の公共施設や民間建築物を活用できるよう協定を進める。

問 家具転倒防止器具装置の支給事業は、対象世帯を大幅増にすべき。

答 23年度から所得要件を緩和して普及を促進している。

問 電線地中化が大きく立ち遅れている。検討項目に入っているのか。

答 都の計画に基づき、21年度からの5か年計画を策定し、電線共同溝を整備すべき道路を指定して、優先的に地中化を進めている。

問 昭和56年の大田区の地震と地盤図データはどう活用できるのか。

平成24年度予算には、老朽化した橋りょうの架け替えや耐震補強整備などの予算が計上されている。写真は、平成24年3月に耐震補強整備工事が完了した大森東避難橋(愛称:見晴らしばし)。

ご利用ください 会議録検索システム 区議会の会議録がインターネットを利用して検索、閲覧できます。大田区議会ホームページアドレス http://www.city.ota.tokyo.jp/gikai/

### 防災対策・省エネ対策と 空港跡地について

大田区議会公明党 富田 俊一

#### 【防災対策について】

○正確で分かりやすい情報提供ができる体制を構築すべきだが、  
○区報や防災パンフレットなどの普及啓発に加え、24年度から直接職員が地域に向く職員出前講座に取り組んでいる。

○区内の護岸・水門について、震度7に対応した耐震性調査の状況を伺う。

○国や都と連携し、安全で安心なまちづくりのため、護岸や水門の震災対策に積極的に取り組む。

○昭和56年5月31日以前の建築物は倒壊する可能性が高いことを周知徹底し、それに備えるための耐震補強などの施策があることを説明しなければならぬ。従来、耐震診断・補強の対象にならなかった建築物も対象とすべきでは。

○出前講習会や耐震講習会などにより普及啓発を行っている。沿道耐震化道路沿いの小規模建築物に対する助成制度を拡大し、大地震時の円滑な道路機能を確保する。

○大田区まちづくり条例では、遺体保管所に対して周辺住民との話し合いや環境に配慮した施設・設備や運用の規定を設け、違反した場合には段階に応じて警告などができる規定がある。空き家に対し

ても、条例設置が必要では。

○今後、老朽化した空き家が増加していくことが想定されるため、条例案を速やかに検討する。

○接道のない土地を建て替えの種地や防災のための空き地として買収できる仕組みと都の支援を主張すべきではないか。

○接道問題と空き地の確保は課題である。不燃化10年プロジェクトの協議などを通じ、都に強力に要請する。

○震度7という想定を受け、再度道路・橋りょうに対する耐震調査をする必要が生じているのでは。

○路面下空洞調査以外にも避難所周辺におけるマンホールと下水管の接続部の耐震化やマンホール浮上抑制対策を都と連携しながら実施する。橋りょうの設計基準の改定を踏まえ、整備見直しを行う。

○震度7に対応した区施設の耐震調査や非構造物の揺れによる落下防止調査を行うべきではないか。

○国や都の基準類の改定動向を見守りつつ、補正予算で、本庁舎の振動解析を行うための経費を計上しており、解析の結果を踏まえ適切に維持管理する。

○食品の放射線量を測定することにより、食への安心が確保できる。

#### 【省エネ対策について】

○街路灯の全面的なLED化の1日も早い実現が望まれるが、  
○24年度実施する試験交換の結果を検証し、避難所周辺の老朽化した街路灯など、優先順位を検討しながらLED化に努める。

○民間事業者への遮熱塗装普及のため、新たな補助事業創設を検討する必要があるのでは。

○省エネ技術の一つとして今後普及が期待される。補助事業の創設を含めた普及促進手法を検討する。

○スマートメーター購入助成を創設し、現在検討中の大田区節電啓発事業とリンクさせ、区民と行政が一体となった節電対策に取り組むべきと考えるが、  
○省エネナビ設置助成を実施している。スマートメーターを中心とした節電機器開発の動向を踏まえ、補助対象の見直しを検討する。

○より良い地球環境の形成に向けた積極的な環境技術を世界に発信していくことは大きな意味がある。環境保全課と産業経済部との連携・役割分担と、今後の具体的な取り組みを伺う。

○環境清掃部と産業経済部が共に産業界に向けた施策を進める中で、一体となった連携が不可欠である。24年度は国際交流・貢献の基礎調査と行動プログラムの策定と共にシンポジウムの開催を予定している。今後は、推進組織作りの準備を進め、環境と産業の調和の実現と好循環の創出を目指す。

○跡地第1ゾーンの正確な面積と地形、都知事が考えている国際会議場及びホテルの必要面積のデータはあるか。都が考えている施設により、多目的広場がかなり制限された面積になってしまう可能性

はないか。旧整備場地区にも面積を確保するよう努力すべきでは。空港跡地の面積や地形について、区としても今後必要な調査を実施し把握する。都の国際会議場の内容などは現在検討中と聞いている。区としては、これまで都、国、地元区との間で合意してきた空港跡地の土地利用や特区における跡地の役割との整合が重要である。多目的広場は、区民が憩える魅力ある空間形成と共に、災害時の避難場所としての機能も確保できるよう、都と十分協議しながら進める。旧整備場地区は近い将来再整備が予想されるため、隣接する空港跡地との機能連携も視野に入れ、今後の動向を注視する。

○区を取り巻く雇用について、  
○ジョブコーチの活用や就活カウンスリング機能の強化により、就職率を上げている大学もある。区において、若年層に対する就労支援の更なる強化が必要と考えるが、  
○産業振興協会が、東京しごと財団やハローワーク大森と共催で就労支援事業を開催している。今後連携を強め、就労支援に努める。

○区民を支える団体について、  
○成年後見制度の周知と市民後見人の養成が求められている。不足する後見人の層の拡大や質の向上、NPOなどの協働関係をどうやって構築していくのか伺う。

○都の助成制度なども活用し、成年後見センターの機能拡充に努める。市民後見人の育成から支援への取り組みを進めているが、NPO法人などの協働関係の構築は、国と都の動向、他自治体の取り組み状況などを見極め検討する。

○複数の専門家や時間をかけて多角的な相談業務を行う団体がある。地域力応援基金助成事業で、こうした設立間もない区民活動団体を支援する目的はどのようなことか。

○地域課題解決のため、熱意や使命感を持ち、団体ならではの方法で取り組む団体を支援することで、地域力のアップを期待している。

○相談場所の安定的な提供など課題は残る。区が支援することで、

### 区民の生活が第一の いきいき区政を目指して

大田区議会民主党 黒川 仁

#### 【区を取り巻く雇用について】

○新鮮な着想や独自の方法でより良い大田区にしていく団体が数多く輩出されている。

○スタートアップ助成団体が地域力の担い手として自立していくために、どのようなことが課題で、今後どう支援していくのか。

○助成金終了後の事業継続資金や他団体との連携などの課題がある。区民活動支援施設のコディネーターや地域協働協力員などが、関係団体とコディネーターするなど、事業が軌道に乗る支援をしている。

○総合型地域スポーツクラブについて、  
○スポーツ推進委員の尽力によって、総合型地域スポーツクラブができていく中、どういった団体であれば、地域スポーツクラブと認めるのか。その基準を伺う。

○複数種目を行っていることや地域住民が誰でもいつでも参加することができるといった条件として推奨している。今後、大田区スポーツ推進計画に基づき、より具体的な基準を定める。

○総合型地域スポーツクラブにどのような優遇措置があるのか伺う。

○総合型地域スポーツクラブの設立に向け、公共的な活動をする団体に対し、活動場所の確保や運営に関する支援を検討する。



写真は、平成23年度に開催されたヤングジョブクリエイションおおたの様子。公益財団法人大田区産業振興協会では、若年層の就労支援事業を実施している。

#### 区長挨拶（抜粋）

入居企業の作業効率の向上や新たな雇用が期待できます。  
【未来プラン10年修正版】  
区の基本計画「おおた未来プラン10年」策定から3年が経過し、新たな課題に対応するため、事務事業の点検、プランの修正を行いました。今後も安全・安心に暮らし続けられる魅力的な地域社会の実現にしっかりと取り組んでまいります。

【大田区環境基本計画】  
「環境と生活・産業の好循環を礎とした持続可能で快適な都市（まち）」を環境像とし、大田区の特性を踏まえた環境面からの未来図を描きました。24年度は、産業分野の重点プロジェクト「環境技術分野における国際交流・貢献」について、区内企業を中心とした調査などを実施してまいります。

【子どもガーデンパーティー】  
4月22日、区内10か所で開催し、約4万2,800人の皆様にご来場いただきました。各会場準備・運営にご尽力いただきました関係者の皆様へ、心から感謝申し上げます。

【総合防災力強化事業】  
大田区総合防災力強化検討委員会の検討結果や東京都が発表した新たな被害想定を踏まえ、津波防災対策の推進、初期消火用スタンドパイプの配備、据置型PHS電話の導入など、緊急を要する防災対策について補正予算を計上しました。

【中小企業支援施策】  
6月15日に「加工技術展示商談会」を開催し、小規模ながら優秀な技術を持つ企業に商談の機会を提供します。  
ものづくり工場立地助成の助成率を引き上げると共に、設備投資助成を新設します。  
東横谷六丁目工場アパートが6月1日オープンしました。大田区工業集積の核となる施設で、

【梅ちゃん先生】観光振興  
4月2日から蒲田を舞台としたNHKのドラマ「梅ちゃん先生」の放送が始まりました。これに合わせて、展示会や商店街のイベント、関連商品販売など、推進委員会を中心に、多くの区民・関係機関の皆様が、大田区の観光振興にご尽力いただいております。引き続きご支援ご協力をお願いします。

【大田区総合体育館開館】  
6月30日に新体育館が開館します。バレーボールのVリーグなどハイレベルな試合を誘致しました。また、区民スポーツ大会開催など生涯スポーツの拠点とします。体育館開館に合わせ「スポーツ健康都市宣言」を行いたいと思います。

【中小企業支援施策】  
6月15日に「加工技術展示商談会」を開催し、小規模ながら優秀な技術を持つ企業に商談の機会を提供します。  
ものづくり工場立地助成の助成率を引き上げると共に、設備投資助成を新設します。  
東横谷六丁目工場アパートが6月1日オープンしました。大田区工業集積の核となる施設で、

【梅ちゃん先生】観光振興  
4月2日から蒲田を舞台としたNHKのドラマ「梅ちゃん先生」の放送が始まりました。これに合わせて、展示会や商店街のイベント、関連商品販売など、推進委員会を中心に、多くの区民・関係機関の皆様が、大田区の観光振興にご尽力いただいております。引き続きご支援ご協力をお願いします。

【大田区環境基本計画】  
「環境と生活・産業の好循環を礎とした持続可能で快適な都市（まち）」を環境像とし、大田区の特性を踏まえた環境面からの未来図を描きました。24年度は、産業分野の重点プロジェクト「環境技術分野における国際交流・貢献」について、区内企業を中心とした調査などを実施してまいります。

【子どもガーデンパーティー】  
4月22日、区内10か所で開催し、約4万2,800人の皆様にご来場いただきました。各会場準備・運営にご尽力いただきました関係者の皆様へ、心から感謝申し上げます。

【総合防災力強化事業】  
大田区総合防災力強化検討委員会の検討結果や東京都が発表した新たな被害想定を踏まえ、津波防災対策の推進、初期消火用スタンドパイプの配備、据置型PHS電話の導入など、緊急を要する防災対策について補正予算を計上しました。

ご利用ください 会議録検索システム 区議会の会議録がインターネットを利用して検索、閲覧できます。大田区議会ホームページアドレス <http://www.city.ota.tokyo.jp/gikai/>

# 区政をさく

## 一般質問

大田区議会公明党

広川 恵美子

### 「震災への備えについて」

問 補正予算に計上のBCPについて、ガイドライン策定に当たっては、業務の重要性を検証し優先すべき業務を選定して行う必要がある。今回の重点ポイントと今後のスケジュールについて伺う。

答 災害発生時でも活用可能な住民記録システムのバックアップ対策整備と、災害時に情報収集や発信を円滑に行えるよう、平時に利用している庁内のコミュニケーションツールを出先職場も含めて活用できるようにする。22年度に策定した大田区業務継続計画(震災・火災)のBCP遂行上の各種課題の解決策を検討する。

問 国や都の中小企業BCP策定支援事業は、区内町工場では適応しづらいのでは。区内事業者の実情に沿ったBCP策定推進のための施策と復興支援策を伺う。

答 都や産業振興協会においてセミナーを開催し、BCP整備のきっかけとなる事業を進めている。区内企業が有する区外分工場への発注あっせんや、中小企業都市連絡協議会などの自治体間連携を活用した、広域的なサプライチェーンネットワークの構築を研究する。

問 大田区のものづくり技術を守るため、被災した事業者に対して早急な再建を後押しできるような復興基本法が被災地の復興にどのように生かされているのか検証し、地方自治体として備えておくべきと考えるが。

答 大規模震災などにより、区内事

業者に想定し得ない被害が生じた際は、各種相談業務をはじめ、区を挙げて迅速な支援体制で臨むと共に、効果的な融資あっせん制度の創設などに速やかに取り組む。

### 「環境基本計画について」

問 「持続可能な地域づくりのための学習と参加の場の創出」は、次代の担い手の育成を目的とした政策と理解するが、これまでの成果と24年度の取り組みの予定を伺う。

答 子どもたちの環境意識啓発として、エコフェスタワンダーランドや自然観察会などを実施している。24年度は、環境推進リーダーの育成や子ども向け環境学習プログラム作成準備などを予定している。

問 「水辺の楽校」など行う予定は。区民団体などを中心として、実現に向けて取り組んでいる。

答 区民団体などを中心として、実現に向けて取り組んでいる。

### 「防災について」

問 ホースが届かず消火できない空白な場所をなくすために、消防バイクを各消防署へ配備するよう都へ働き掛けるべきと考えるが。

答 延焼火災に対する初期消火活動は非常に重要である。消防バイクを含め、初期消火に有効な機材の活用を消防署に要望していく。



大田区議会公明党  
岡元 由美

実用的な蓋にできないのか。

答 消防庁は、防火水槽の親子蓋を広めている。消火栓についても消防署などに要望していく。

問 大田区防災会議における11の官職指定の中で、必ず女性が委員になる官職はあるか。

答 現在はない。今後、女性委員を選任できるよう検討する。

### 「公営住宅について」

問 区民住宅、区営住宅共に住宅使用料の収入未済額が年々大幅に増加している。早期に弁護士に委任すべき。住宅供給公社の管理代行制度は、区民住宅の管理に有効と考えるが。

答 効率性とサービスの向上を目的としたものであり、都内では町田市で行われている。

問 使用者の居住が不安定にならないよう配慮の上、一定の時期を決めて連帯保証人を立てることが必要ではないか。また、様々な事情で立てられない方には、区民住宅でも活用できないのか。

答 区の諸条件と合致する保証会社があるか検討中である。

問 区営住宅の使用者資格の居住年数を5年あるいは10年としてもいいのではないか。

答 区の裁量で決めることが可能である。今後、区内居住年数の導入について検討する。

問 応募回数に応じた優遇制度の導入を検討すべきと考えるが。

答 今後、どのような世帯にどの程度優遇するか、検討を行う。

問 GPS機能付き小型携帯端末貸与を要望すると共に、貸与が実現するまで、各自が購入した場合の通学時使用を認めていただきたい。

答 現時点での導入は難しい。個別には教育委員会と検討・相談する。

問 区民安全・安心メールの不審者情報について、各自が希望するエリアを選択することはできないか。

答 保護者などの心理的不安の軽減や細かな対応が取れるよう、選択できるシステムを検討する。



大田区議会みんなの党

柳瀬 吉助

### 「行政サービス向上を図る機関連携」

問 都発表の地震による被害想定の情報入手に苦勞しているようだが、防災情報連携の強化策は。

答 各区と連携し、速やかな詳細情報の回答を強く要請すると共に、連携の仕組みを要望する。

問 区報でも紹介された学校施設の区民開放は、区資産の有効活用で評価できる。しかし、実際には、あまり利用できないようだが。

答 十分に徹底されていなかったため、24年度初めに学校へ協力依頼した。より一層連携を密にし、使いやすい施設となるよう努力する。

問 区内企業に対する産業政策のワンストップ化への取り組み進捗は。

答 各機関が相互の施策の周知や施策間の相連を検証する研究の場を早急に作り、試行に結び付ける。



自由民主党大田区民連合

大森 昭彦

### 「大田区のまちおこし」

問 「梅ちゃん先生」放送の恩恵と期待やまちおこしについて伺う。

答 新たな客層やリピーターの確保と共に、区民の更なる大田区への愛着心の醸成につなげる。

問 訪日外国人旅行者の受入環境整備戦略拠点としてのあり方、その後の取り組み、進捗はどうか。

答 外国人を積極的に受け入れる店舗、施設を募り大田区ウェルカム

ショップ事業を立ち上げた。ウェルカムショップの更なる増加と機能充実や大田区全体を視野に入れたモデルコースの紹介を展開する。

問 にぎわいの創出への区の見解は。

答 出店し、関わった事業者が流行や時流に上手に乗る努力をすることが重要な要素と考える。

問 にぎわいの創出に向けて、蒲田の持ち味とは何か。

答 商店街、町会、区が連携し、より良いまちづくりに取り組み、広くまちおこしにつながると考える。

問 授産施設の方のものづくり技術をまちおこしに役立てられないか。楽しみを提供できるものづくりの場所創設など創意工夫できないか。

答 商品の魅力、品ぞろえ、家賃や人件費など多くの課題があるが、実現可能性を探る。

問 出かけやすいまち蒲田、行ってみたいなるまち蒲田、すししやすいまち蒲田の実現について伺う。

答 23年度に蒲田駅周辺整備計画のたたき台をまとめ、24年度は、蒲田都市づくり推進会議を立ち上げ、実効性の高い計画作りを進める。

「区の景況と実態調査」  
問 区の景況実態調査について、表現などが分かりにくい。信用調査会社との調整を望む。

答 表現を調整する。

問 企業救済の融資対応に対し、区としてどのように受け止めるか。

答 信用保証協会へできるだけの情報提供に努め、区内企業へ金融緩和と政策の効果及ぶよう努める。

「大田区総合体育館と社会教育」  
問 大田区総合体育館では、追加工事が議会に報告された上、やり直し工事中である。指導的に監理できる人材の育成への取り組みは。

答 職場内研修をはじめ専門的な職場外研修で技術の継承に努めること共に、能力開発講座として1級建築士を目指す職員を対象に研修を行うなど技術力向上を図っている。

問 リーダー講習会の目的は何か。

答 リーダーとしての資質獲得が目的である。現在、大森・調布・蒲田の3地区で地域の特徴を生か

したプログラムになっていることを確認している。

問 講習会などに参加した子どもたちをその後の講習会などどのように取り込んでいるのか。

答 中高生生のジュニアリーダーが主体的に活動に関わり、資質を高め、経験を積み、学校、PTA、自治会・町会などもイベントや話し合いなどを計画、実施している。



自由民主党大田区民連合

松原 茂登樹

### 「高齢者の居住の安定確保」

問 高齢者人口の増加、諸外国との高齢者住宅比較などから、高齢者住宅を増やしていくべきと考える。サービス付き高齢者住宅の推進についての区の考えは。

答 介護保険事業計画との整合を図り、整備促進の方策を検討する。

「羽田空港跡地」  
問 アジアヘッドクォーター特区について、大田区と緊密な意見交換により実現に向け努力すると23年都議会第2回定例会で答弁があった。既に緊密な意見交換がなされていると考えるが、それはどこまでの話し合いなのか。メンバーについても伺う。

答 23年6月頃から大田区経営管理部、産業経済部、まちづくり推進部と東京都知事本局の計画担当部署との間で、緊密な意見交換を通じて調整し、特区区域の一部に跡地が組み込まれることとなった。問 区が跡地取得に向けて蓄財している約171億円の羽田空港対策積立基金は、都が取得することになった場合は、運用も含めて区の計画はどのようになるのか。

答 検討、協議していく過程で、区

## ホームページのご案内

ホームページで議会の新着情報や議員名簿、会議日程などをお知らせしています。ぜひご利用ください。大田区議会ホームページアドレス <http://www.city.ota.tokyo.jp/gikai/>

の役回りや財政状況を踏まえながら基金を適切かつ有効に活用する。問 区として、強制退去の見返りなどを強く都にぶつけていくべきと考えるが、区の考えを伺う。

答 20年3月に羽田空港移転問題協議会が策定した羽田空港跡地利用基本計画で、検討の留意事項として、強制退去の歴史など空港跡地の過去の経緯を踏まえることを明記している。今後も機会を捉えて国や都などへ伝える。

問 羽田空港跡地の今後の協議内容とスケジュールの見通しを伺う。

答 現在、アジアヘッドクォーター特区では、空港跡地の産業交流施設について、区域計画に組み込むための検討作業を都と連携して行っている。引き続き積極的に関係機関との協議を進める。

「資源モデル回収事業」  
問 資源モデル回収事業の推進のためには、住民の理解と協力が必要である。実行していく上でのデータ収集と対応策を探ることと思うが、今後、実行についての予定をどのように考えているか。

答 回収量やほかのプラスチックなどの混入状況のデータを基に分別の仕方を区民に浸透させることが大切である。集積所看板や区設備示板の活用などに取り組むと共に、一歩ずつ拡大に向けて検討する。



ご利用ください 会議録検索システム 区議会の会議録がインターネットを利用して検索、閲覧できます。大田区議会ホームページアドレス http://www.city.ota.tokyo.jp/gikai/

大田区議会民主党

岡 高志

「社会福祉協議会について」

「社会福祉協議会について」
○人件費が区職員と同水準である。区長からも補助金削減への強い決意が示された。社会福祉協議会への2億円超の補助金は少なくない。区として人件費補助要綱を見直し、社会福祉協議会の給与体系見直しに取り組みべきではないか。

○区は、あるべき給与体系の検討を進める社会福祉協議会の取り組みを支援、助言し、人件費補助の必要な見直しを行う。
○運用資金積立金2億円余は、リストラ資金に充当すべきでは。

○地域福祉活動の充実を図る事業に用いるとの答申がなされている。
○公務員制度について
○固定年後の再任用などの雇用継続の割合を抑えるべきでは。

○区として適切に対応する。
○区職員が活力を持ち働くためのインセンティブとして、成績率に更なる幅を持たせるべきでは。

○24年6月支給の勤勉手当から、これまで以上に幅を持たせる。

○向上級の職員よりも下級の職員の給料が高い、いわゆる逆転現象は何人に当てはまるのか。

○約2千人いる主任主事のうち、過半数が一番給料の低い係長を超えている。5年ほど後には、ほぼ解消される見込みである。



大田区議会民主党

森 愛

「この夏の省エネ対策について」

○中小企業向け省エネ支援策は。
○環境経営システム普及セミナーなどの開催と、無料で省エネアドバイザーを紹介する。

○深刻な電力不足を想定し、ピークカットなど、これまでにない取り組みや工夫が必要ではないか。

○区施設の効果的な節電実施と電力抑制の対策などを計画する。

○公共施設の夏の快適利用を高齢者の熱中症予防と共に呼び掛ける取り組みはできないか。

○利用者の快適性を考え節電する。

「福祉施設について」

○高次脳機能障がいに関する相談窓口用パンフレットの医療機関への配布など医療・介護・福祉施設と連携した周知が必要ではないか。

○啓発用パンフレットの病院など医療機関、保健・福祉関係の窓口などへの配布や、高次脳機能障がいに関する講演会を検討し、また、高次脳機能障害者連絡会で広く理解が得られる方策を検討する。

○障害者手帳がないため福祉施設の訓練が受けられない方も、必要に応じて施設を利用できるようにすべきと考えるが。

○区立訓練機関で相談を継続し障害者手帳の取得を支援している。支援のあり方を引き続き検討する。



自由民主党大田区民連合

鈴木 隆之

「厳しい状況下に置かれている区財政」

○職員数の絶対数を減らすことより、いかに効率的で機能的な人員配分を行うかが重要。必要最低限の人員で最大の効果をもたらす職員定数基本計画の今後の展望は。

○事務事業のスクラップ・アンド・ビルドなど内部努力を計画的に進め、見直しで確保した人員を優先度の高い施策に振り向けるなど、効率的、機能的な定数配分を行う。

○義務的経費の増額にとらわれ、投資的経費を減額することは適切なのか。未来を見据えた区の投資に関して所見を伺う。

○学校の改築や都市基盤施設の更新、耐震化助成などの安全確保の事業に重点的に配分するなど、事業の緊急性や必要性を考慮して着実に実施する。

○貸借対照表などストック指標から見た区財政の評価と、改修計画など今後の施設マネジメントは。

○資産の老朽化比率が通増傾向にあり、今後、公共建築物や都市基盤施設の維持更新に係る経費の増加が見込まれる。建設コストの圧縮に取り組むと共に、計画的修繕や改修によって施設の長寿命化を推進するなど、ライフサイクルマネジメントの視点に立った施設の維持管理を行う。

○業務委託と指定管理者制度の、コスト面以外の決定的な優位性は。

○業務委託は、区の仕様に沿った的確な業務の遂行を求めるものであるのに対し、指定管理者制度は、管理者に運営上の裁量を与えることで、民間のノウハウを十分に発揮し、これにより区民サービスの向上が図られることが期待できる。

○区の施設の運営に当たり、リスクと責任の所在、誠意あるその後の対応に関して、区はどのような備えをしているのか。

○万が一、事故などが発生した場合、指定管理者は速やかに措置を講じるものとし、状況に応じて区と協議しながら適切に対応することとしている。

○選定業者から第三者への外部発注が懸念される。外部発注先が事故などを起こせば、区が責任を問われる。このことに対する区の備えについて伺う。

○事務事業の再委託は、設備の維持管理など一部の業務について第三者への委託を認めているが、再委託には、あらかじめ区に報告することを義務付けており、適切な管理の下で実施している。



日本共産党大田区議団

清水 菊美

「安心して利用できる介護保険へ」

○介護保険改定の影響について、利用者・家族、介護事業所、介護職員の実態などを調査せよ。法の改正だから仕方がないとせず、区ができることの検討をすべき。また、介護保険料を一般財源も使って減免し、区民生活を守るべき。

○今回の介護報酬などの改定について窓口や事業者の方へ機会を捉えて説明し、併せて意見もいただいている。改定の内容は、引き続き周知に努める。区は、既に介護保険制度の枠組みの中で、条例で保険料の減免制度を設けている。

○1762人の区民が特養ホーム入居を待っている。ショートステイも不足し予約が困難である。区内で空き家になっている官舎などの活用を図、都に積極的な提案し区民の切実な願いに応えるべき。

○活用可能な国や都の未利用地が出てきた場合は、適地かどうかなどを検討した上で判断する。

○「長寿を喜べる高齢福祉へ」
○いきいき入浴券を年間60枚、1回150円、月指定なしという23年の状態に戻し、高齢者に喜ばれ感謝されている事業の継続を望む。

○年間を通じて継続的に利用いただくため、月々の利用回数も設けた。現行の制度でお願いしたい。
○高齢者の孤立死をなくすため、見守り事業を抜本的に拡充し、「大田区孤立死ゼロ宣言」を提案する。
○区で孤立死の危険性の高い高齢者の実態を調査すべき。
○高度な個人情報目的外使用などの課題もあるが検討する。

○熱中症で命を落とす高齢者が出ないよう対策を立てること。冷却ベルトの支給など孤立死の危険性が高い高齢者には届けるようにすること。日中の避暑対策としてクールスポットなど公共施設開放を。

○高齢者熱中症予防の広報を6月21日号の区報に掲載し、併せて予防のパンフレットを配布する。

○また、さわやかサポートの見守りコーディネーター、民生委員の協力の対象となる方を訪問し注意を促す。猛暑時は、区立施設を避暑施設に利用していただきたい。

○「地域経済の活性化にむけて中小企業対策を」
○モノづくり技術を生かし、自然再生エネルギー関連の研究開発に思い切った助成を。区内全域の借り工場への家賃助成を。設備投資助成制度は500万円以下の小規模も助成し意欲を引き出す支援を。

○24年度は、新製品・新技術開発の支援事業を充実させ大田区工業の集積・維持・発展に努める。一律の家賃助成を考へはない。設備助成は中堅企業への助成で区内企業への発注効果を上げる狙い。

○「臨海斎場の遺体保管所」
○臨海斎場の遺体保管所拡充を求めよう。まちづくり条例に沿って現在営業している業者に指導を。
○臨海斎場の構成5区の部長会などで今後の検討課題となっている。

○「見直しにより災害廃棄物総量が大幅減となった後の広域処理」
○現地に既設の仮設焼却炉26基を仙台市並みの年間340日稼働にするだけで広域処理の必要性がなくなる。稼働日数・再生使用量などを見直し前より大幅に減らし広域処理を捻出している。それでも区として受け入れるのか。環境省・都などに示しやめるべき。

○環境省の発表によれば必要とされていると認識している。
○清掃事務委託は地方自治法に基づき議決が必要。関係法令などに従っていることを確認しているか。
○法令に抵触しないと考へている。
○米韓FTAを更に厳しくした例外なき貿易協定がTPP。韓国では現在7割が反対している。米韓では、一旦規制緩和すれば元に戻せず、国内法よりFTAが優先され、知的財産権を米国が直接規制することができ。米国車が売れなくなれば米国は関税を戻せる権利があるが韓国にはない。交渉に



大田区議会みんなの党

沼田 秀弘

「区の防災対策」

○学校などの避難所や避難場所の周りに、避難者の乗り捨て自動車などが多く発生した時の対策は。
○乗り捨て車両発生時の被害を含め正しい知識の周知を図り、避難路や緊急輸送路の確保に努める。

○災害時には帰宅困難者への情報提供も重要と考へるが区の対策は。

○区も防災行政無線放送を行い、都が設置する帰宅支援ステーション及び災害時滞留者対策推進協議会と連携し、必要な情報を適切に提供しなければならないと考へる。

○多くの避難者がいる避難所と受け入れに余裕がある避難所が発生した場合、その対応を伺う。

○地域防災計画の見直しで、現状の検証も含め、区民の避難が安全円滑にできる避難対策を検討する。



大田・生活者ネットワーク

奈須 利江

「都区制度と清掃事業」

○平成12年、23区は清掃事業を都から移管され基礎的自治体となり、18年にごみ収集職員を都から区へ、一般廃棄物処理業許可事務を区移管させた。だが23年、23区副区長会会長名で新たな下命があり、許可事務など清掃協議会のあり方も含め検討会を設置した。再び事務を戻すなら、23区職員派遣でなく事業者を指導できる専門家の育成、固有職員確保の覚悟が必要だが。

○清掃協議会での事務は、基礎的自治体業務との認識は変わりない。専門職員の育成確保は重要である。
○許可事務は、一般廃棄物処理計画に基づく重要な権限。自治権拡充の観点から区の考へ、立場は。

○23区全体で行うものは、熟慮を重ね適切に対応したい。

大田区議会緑の党

野呂 恵子

○入るまで中身は提示されないが、除外項目は最初に提示しなければならず入ったら90日間発言できない。区は国の動向を注視すると発言してきたが、具体的に何をし、どのような情報を得ているか。それを区民・議会に示してきたか。

○国からTPPの影響などについて、確たる情報提供がなく、お示しできる情報はない。

○区はあらゆる分野での区民への影響を調査し、情報提供すべき。

○TPPが区民生活に与える影響を見定めることは困難。



ご利用ください 会議録検索システム 区議会の会議録がインターネットを利用して検索、閲覧できます。大田区議会ホームページアドレス <http://www.city.ota.tokyo.jp/gikai/>

### 第2回定例会で決まった議案



◎は全会一致の議案  
◆は賛成者多数の議案

#### 区長提出議案

##### 平成24年度補正予算

##### ◆一般会計(第1次)

5億3,890万7千円増額する  
(詳細は、下記に掲載)

##### ◎介護保険特別会計(第1次)

要介護認定支援システムデータ移行に伴う介護保険システム改修経費として882万円増額する。

#### 条例の制定

##### ◎大田区暴力団排除条例

大田区における暴力団排除活動に関し、基本理念を定め、区及び区民等の責務を明らかにするとともに、暴力団排除活動を推進するための措置等を定める。

#### 条例の一部改正

##### ◎大田区組織条例

外国人登録法の廃止に伴い、外国人登録に関する事務を廃止する。

##### ◆職員の給与に関する条例

宿日直勤務を命ぜられた職員に宿日直手当を支給する。

##### ◎大田区手数料条例

外国人登録法の廃止に伴い、規定を削除するとともに、東京都及びの取扱い規制条例、特別区における東京都の事務処理の特例に関する条例等の改正に伴い、ふぐ加工製品取扱届出済票の交付等に係る手数料を徴収する。

##### ◎大田区印鑑条例

外国人登録法の廃止に伴い、印鑑登録の制限、抹消及び印鑑登録原票の登録事項に係る規定を改めるほか、規定を整備する。

##### ◆大田区特別区税条例

特別区民税の均等割の税率の特例を定め、退職手当に係る所得割の税額控除を廃止し、特別区たばこ税の税率を改定するほか、規定を整備する。

◎大田区身体障害者奨学金貸付条例

障害者自立支援法による経過措置期間の満了に伴い、規定を整備する。

##### ◎大田区心身障害者福祉手当条例

障害者自立支援法による経過措置期間の満了に伴い、規定を整備する。

◎大田区立心身障害者自立生活訓練施設条例  
利用者が20歳未満の場合の使用料の算定に係る所得税の額の計算方法を定めるほか、規定を整備する。

##### ◎大田区特別区道路占用料等徴収条例

道路法施行令の改正に伴い、道路の占用料及びその減免の規定を整備する。

##### ◆大田区立学校の学校医、学校歯科医及び学校薬剤師の公務災害補償に関する条例

介護補償の補償限度額及び公務災害補償の補償基礎額を改定するほか、規定を整理する。

#### 和解

##### ◎取得した土地に係る損害賠償請求の和解

所在…大森南四丁目62番ほか7筆、  
解決金…4千万円、  
和解の相手方…大田区土地開発公社  
◎区営住宅使用料等の支払請求に係る訴え提起前の和解  
和解の目的の価額…680万9,093円

#### 契約の締結

##### ◆補助328号整備その4工事(弾正橋架替工事) 請負契約

契約金額…7億350万円、  
契約の相手方…東急・村石建設工事共同企業体

##### ◆大田区田園調布一、三丁目付近枝線その3工事(下水道) 請負契約

契約金額…2億8,980万円、  
契約の相手方…佐々木・池上・大濱建設工事共同企業体

##### ◆大田区仲六郷二丁目、蒲田本町二丁目付近管渠改良工事(下水道) 請負契約

契約金額…1億6,380万円、  
契約の相手方…醍醐・北林建設工事共同企業体

契約金額…1億6,380万円、  
契約の相手方…醍醐・北林建設工事共同企業体

##### ◆仮称大田区大森西四丁目区営住宅(その3) 新築工事請負契約

契約金額…1億5,225万円、  
契約の相手方…醍醐・湯建建設工事共同企業体

##### ◆大田区デジタル防災行政無線設備工事(基幹設備) 請負契約

契約金額…3億1,500万円、  
契約の相手方…沖電気工業株式会社統合営業本部官公営業本部

##### ◆大田区立伊豆高原学園改築・運営等事業の契約

契約金額…40億3,502万8,253円、  
契約の相手方…伊豆高原学園PFI株式会社

#### 指定管理者の指定

##### ◆大田区立伊豆高原学園

指定の期間…平成27年4月1日から平成42年3月31日、

指定管理者の名称…伊豆高原学園PFI株式会社

#### 特別区道路線の認定

◎特別区道路線の認定  
・中央五丁目71番2

#### 宣言の制定

◎スポーツ健康都市宣言  
(左記に全文を掲載)

#### 報告

##### ◆予算の繰り越し

平成23年度大田区繰越明許費繰越計算書

#### 区が出資する法人の経営状況に関する書類

- 大田区土地開発公社
- 公益財団法人大田区文化振興協会
- 公益財団法人大田区産業振興協会
- 蒲田開発事業株式会社
- 財団法人大田区体育協会

工事請負契約変更の専決処分  
大田区立矢口東小学校プール改築  
その他工事請負契約  
処分日…平成24年5月17日、  
契約金額を1億5,822万4,500円から1億5,925万1,400円に変更する。

人権擁護委員候補者の推薦  
佐々木 一幸(再任)  
橋爪 伸由(再任)  
西川 満智子(再任)  
石井 一平(再任)  
川崎 洋子(再任)  
牧田 章子(再任)

#### 議員提出議案

##### ◆東京電力の電気料金値上げ見直しに関する意見書

(7面に全文を掲載)

## 平成24年度一般会計補正予算(第1次)を可決

第2回定例会に提出された平成24年度一般会計補正予算(第1次)は、総合防災力を強化するために取り組むべき事業を実施するための予算など、総額5億3,890万7千円を増額するものです。今回の一般会計補正予算で計上された主な事業は、以下のとおりです。

### 一般会計補正予算(第1次)の主な事業

#### 〈総合防災力強化事業〉

総務費	
・情報システムの運営	1億1,274万7千円
大規模災害に耐えられる情報システムBCP(業務継続計画)の実現、災害時における情報伝達・情報共有ツールの確保	
・防災市民組織・消防隊の充実	4,316万円
初期消火用スタンドパイプの配備	
・学校避難所運営協議会・地域防災の推進	4,074万1千円
学校防災活動拠点の整備等	
・水防経費	2,723万3千円
津波防災対策の推進	

都市整備費	
・耐震診断・改修助成	2,830万3千円
沿道耐震化道路沿いの建築物に対する耐震化助成制度の創設等	

#### 〈その他の事業〉

福祉費	
・障害福祉サービス等に係る支援事業	7,835万1千円
障害者自立支援対策臨時特例交付金事業の実施期間延長に伴う扶助費の増額	
産業経済費	
・区内工場立地・操業環境整備助成事業	5,066万円
ものづくり工場立地設備投資助成事業	

## スポーツ健康都市宣言

スポーツしよう  
みんな 心も からだも 元気にしよう

スポーツ楽しもう  
みんな 世界の人と 手をつなごう

スポーツで健康になろう  
いきいき 輝く笑顔いっぱい まちにしよう



区民がスポーツを通じて健康で豊かに暮らし、まちが賑わいと活力を増していくことを願い、大田区をスポーツ健康都市とすることを宣言する。

平成24年6月30日  
大田区

### 傍聴をお待ちしております

議会活動に触れる身近な方法に傍聴があります。本会議の傍聴は11階の傍聴受付までお越しください。傍聴席には、車いす用スペースやお子様連れでも安心して傍聴できる親子席もあります。



傍聴席へのカメラなど撮影機材の持ち込みや傍聴席での撮影・録音などは原則として禁止されています。



ご利用ください 会議録検索システム 区議会の会議録がインターネットを利用して検索、閲覧できます。大田区議会ホームページアドレス <http://www.city.ota.tokyo.jp/gikai/>

**保健福祉委員会**

高齢者への入浴証の個人負担及び利用制限を従来の条件に戻すことを求める陳情（不採択）

いきいき高齢者入浴事業の改善に関する陳情（不採択）

**第2回定例会の  
請願・陳情の結果**

今定例会で新規に提出されたもの及び継続審査していたもので今回採決したものの結果は次のとおりです。かつこ内が審査結果です。

**都市・環境委員会**

原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律の改正を求める意見書採択に関する陳情（継続）

補助44号道路計画の見直しに関する陳情（不採択）

鬼たび通り（東邦医大通り）大森西4丁目バス停に屋根の設置を求める陳情（不採択）

建築基準違反に関する陳情（不採択）

放射線量測定器の貸し出しに関する陳情（不採択）

区営住宅の入居に関し、障害者の優遇制度の導入を求める陳情（採択）

**こども文教委員会**

「現行わかばの事業体制の見直し」と、それに伴う「大田区立子どもこころ発達支援センター」設立を求める陳情（採択）

家庭福祉員（保育ママ）の委託終了時の年齢を3歳未満まで年齢の引き上げに関する陳情（不採択）

保育園の面積基準緩和についての陳情（継続）

認可保育園の増設を求める陳情（継続）

風力、水力、太陽光等の自然エネルギーの開発、普及に区政の積極的努力を要請する陳情（継続）

**意見が異なった議案に対する各会派の態度**

○：賛成 ×：反対 退席：採決に加わらなかった

件名	会派名 (所属議員数)									結果	
	自由民主党大田区民連合	大田区議会公明党	日本共産党大田区議団	大田区議会民主党	大田・生活者ネットワーク	大田区議会みんなの党	無所属の会	大田区議会緑の党	たちあがれ日本		
平成24年度一般会計補正予算（第1次）	(16)	(12)	(9)	(6)	(2)	(2)	(1)	(1)	(1)	可決	
条例の一部改正	職員の給与に関する条例	○	○	○	○	×	○	○	○	可決	
	大田区特別区税条例	○	○	×	○	×	○ <sup>1</sup> × <sub>1</sub>	○	×	可決	
	大田区立学校の学校医、学校歯科医及び学校薬剤師の公務災害補償に関する条例	○	○	×	○	○	○	○	○	可決	
契約の締結	補助328号整備その4工事（弾正橋架替工事）請負契約	○	○	○	○	退席	○	○	○	退席 可決	
	大田区田園調布一、三丁目付近枝線その3工事（下水道）請負契約	○	○	○	○	退席	○	○	○	退席 可決	
	大田区仲六郷一丁目、蒲田本町二丁目付近管渠改良工事（下水道）請負契約	○	○	○	○	退席	○	○	○	退席 可決	
	仮称大田区大森西四丁目区営住宅（その3）新築工事請負契約	○	○	○	○	退席	○	○	○	退席 可決	
	大田区デジタル防災行政無線設備工事（基幹設備）請負契約	○	○	○	○	退席	○	○	○	退席 可決	
	大田区立伊豆高原学園改築・運営等事業の契約	○	○	×	○	×	○	○	×	○	可決
	指定管理者の指定	○	○	×	○	×	○	○	×	○	可決
議員提出議案	○	○	○	○	○ <sup>2</sup> 退席 <sub>4</sub>	○	○	○	○	可決	

**各国都市などから大田区議会に来訪**

**北京市朝陽区人民代表大会代表訪問団（平成24年6月1日）**

大田区の友好都市である中華人民共和国北京市朝陽区の人民代表大会（議会に相当）の王亜貴・副主任（副議長に相当）をはじめとする5名の代表訪問団が大田区議会を訪れました。高瀬三徳議長をはじめとする大田区議会議員との懇談の中で、羽田空港の国際化を契機とした両都市の更なる発展と友好促進について意見交換し、その後、大田区議会議場を視察しました。



北京市朝陽区人民代表大会代表訪問団と大田区議会議員

**バルセロナ・エル・プラット国際空港関係者（平成24年6月5日）**

平成23年12月に大田区議会親善訪問調査団がバルセロナ・エル・プラット国際空港を訪問調査した際の説明者であったアニータ・ガコウスカ氏をはじめとする3名が大田区議会を訪れました。平成23年度大田区議会親善訪問調査団団長の安藤充議員をはじめとする親善訪問調査団員との懇談の中で、羽田・バルセロナ間の直行便就航の可能性などについて意見交換を行いました。



バルセロナ・エル・プラット国際空港関係者と平成23年度大田区議会親善訪問調査団

**セーラム市民訪問団（平成24年6月25日）**

大田区の姉妹都市であるアメリカ合衆国マサチューセッツ州セーラム市から市民訪問団が大田区議会を訪れました。高瀬三徳議長をはじめとする大田区議会議員との懇談の中で、両都市の近況を聞き、大田区とセーラム市が引き続き、友好を深めていくことを互いに確認しました。



セーラム市民訪問団と大田区議会議員

**東京電力の電気料金値上げ見直しに関する意見書**

東日本大震災及びそれに付随する原発事故によって、我が国の電力供給は不安定なものとなり、区民生活はもとより製造業をはじめとする生産活動にとって懸念材料となっている。

とりわけ中小企業が集積する大田区においては、各企業が長期間の円高の影響にも必死に対応し、経営・雇用の確保に努め、日本の産業の基幹的技術を支え続けている。

一方、東京電力株式会社は、火力発電の燃料費等の大幅な増加を理由に工場やビル向けの電気料金の値上げを実施した。電気料金の値上げは、区内中小企業の産業力を衰退させるだけでなく、日本の産業を支えている大田区の産業技術の発展を阻害する大きな要因になることは明白である。

更に、東京電力株式会社は、家庭や商店向けの電気料金についても値上げを国へ申請しており、区民生活にも大きな影響を与えることが容易に推測される。こうした状況を踏まえ、大田区議会は、国及び政府に対し東京電力株式会社に対するより一層の指導の徹底を要望し、以下の点を強く求めるものである。

- 1 今回の電気料金の値上げ申請に対して、その根拠及び東京電力株式会社として実施する経費削減策の内容、値上げによる影響等の適切な情報を区民や事業者等の電力需要家にわかりやすく提供し、その問い合わせに対しては誠実に対応するよう指導すること。
- 2 中小企業者に対する電気料金値上げの影響を調査するとともに、中小企業者に対する負担軽減策を導入するなど、特段の配慮を行うこと。
- 3 東京電力株式会社が更なる経営の合理化、効率化を図り、経費節減を最大限に行うことによって値上げを再考し、区民生活及び区内中小企業の負担増とならないよう指導すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成24年6月15日



















































衆議院議長、参議院議長、  
内閣総理大臣及び経済産業大臣 宛

大田区議会議長

ご利用ください 会議録検索システム 区議会の会議録がインターネットを利用して検索、閲覧できます。大田区議会ホームページアドレス <http://www.city.ota.tokyo.jp/gikai/>

# 大田区議会議員

平成24年6月15日現在

 自 田中 一吉 民	 自 水井 達興 民	 自 松原 秀典 民	 自 高瀬 三徳 民	 自 安藤 充 民	 公 飯田 明茂	 公 富田 俊一 明	 公 清波 貞子 明	 公 松本 洋之 明	 民 山崎 勝広 主	 民 黒川 仁 主	 共 和田 正子 産	 共 藤原 幸雄 産	 共 大竹 辰治 産
 自 岸田 哲治 民	 自 大森 昭彦 民	 自 松原茂登樹 民	 自 伊藤 和弘 民	 自 塩野目正樹 民	 公 丸山 かよ 明	 公 岡元 由美 明	 公 勝亦 聡 明	 公 広川恵美子 明	 無 荒木 秀樹 所 属	 民 森 愛 主	 民 津田 智紀 主	 共 金子 悦子 産	 共 菅谷 郁恵 産
 自 押見 隆太 民	 自 鈴木 隆之 民	 自 海老澤圭介 民	 自 伊佐治 剛 民	 自 深川 幹祐 民	 公 秋成 靖 明	 公 玉川 英俊 明	 公 田村 英樹 明	 公 大橋 武司 明	 野 野呂 恵子 緑	 民 岡 高志 主	 民 馬橋 靖世 主	 共 清水 菊美 産	 共 黒沼 良光 産
 自 長野 元祐 民	<p>自民 自由民主党大田区民連合 ☎5744-1480</p> <p>公明 大田区議会公明党 ☎5744-1488</p> <p>共産 日本共産党大田区議団 ☎5744-1477</p> <p>民主 大田区議会民主党 ☎5744-1475</p> <p>ネット 大田・生活者ネットワーク ☎5744-1673</p> <p>みんな 大田区議会みんなの党 ☎5744-1476</p> <p>無所属 無所属の会 ☎5744-1478</p> <p>緑 大田区議会緑の党 ☎5744-1479</p> <p>日本 たちあがれ日本 ☎5744-1672</p>				 柳 柳瀬 吉助 みな	 沼 沼田 秀弘 みな	 日 犬伏 秀一 本	 奈 奈須 利江 ネット	 北 北澤 潤子 ネット	 福 福井 亮二 産	 佐 佐藤 伸 産		



## 第12回 平和祈念コンサート

8月15日(水) 13:00開演 (12:15開場)

**JHP・学校をつくる会 東日本大震災復興 支援 広げよう! 支えあう心 励ましの絆**

**主催** 大田区議会全議員による「平和祈念コンサート実行委員会」

**会場** 大田区民ホール・アプリコ 大ホール

**入場料** 3,000円(全席自由)

**出演** 東京ユニバーサル・フィルハーモニー管弦楽団/指揮:松岡 究 平松混声合唱団

**曲目** ドヴォルザーク:交響曲第9番ホ短調「新世界より」/ほか (合唱) さとうきび畑/涙そうそう/Amazing Grace/ほか

下記窓口にて販売中(電話予約なし)

**チケット販売**

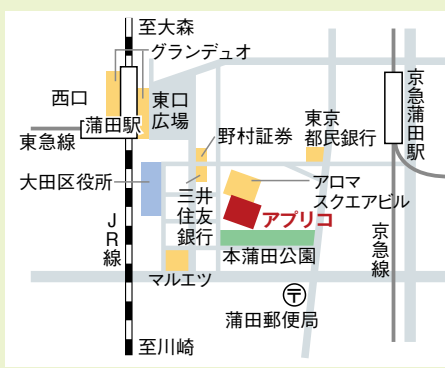
大田区民ホール・アプリコ ☎5744-1600

大田区民プラザ ☎3750-1611

大田文化の森 ☎3772-0700

- ◇車椅子席あり(問い合わせ先へ電話、介添え人無料)
- ◇無料保育あり(8月6日(月)までにネットワークBearへ予約 ☎・FAX3773-0881まで)
- ◇磁気ループ席あり(問い合わせ先へ電話)

問い合わせ先 実行委員会事務局 ☎5744-1640



28日	26日	25日	24日	21日	20日	19日	9月	
決算特別委員会	本会議(第3日)	議会運営委員会	特別委員会	常任委員会	常任委員会	本会議(第1日)	9月	
15日	11日	9日	5日	4日	3日	2日	1日	10月
本会議(第4日)	議会運営委員会	決算特別委員会	決算特別委員会	決算特別委員会	決算特別委員会	決算特別委員会	委員会	10月

第3回定例会の予定

○請願・陳情の締め切り

第1次分 9月11日(火)

第2次分 9月19日(水)

※以上は予定であり、実際の日程は、定例会開催前の議会運営委員会で決定します。詳細は、議会事務局までお問い合わせください。